これからの人生をアップグレードする積極型年金

NEW ハートフォードNK

「変額個人年金保険」

特別勘定の月次運用レポート
2026年10月末現在

〇市場概況
〇特別勘定の運用状況
〇組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険に含まれる手数料などのご留意点について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.35%の割合で資産残高から毎日控除されます。ただし、マネーファンドの保険関係費用（上限：年間100日まで）には優遇措置があります。
●運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.65%（税抜1.50%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
●契約管理手数料：毎年の契約応当日の前日の資産残高が200万円未満の場合、毎年の契約管理手数料として年額4,800円が契約応当日に資産残高から控除されます。全部解約時の資産残高が200万円未満の場合、解約の年の契約管理手数料として一律4,800円が解約時に控除されます。
●年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
●解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の全部解約、一部解約をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%～1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
※解約控除対象額は、全部解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

＊この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「契約管理手数料」や「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。
（管）ORI-101

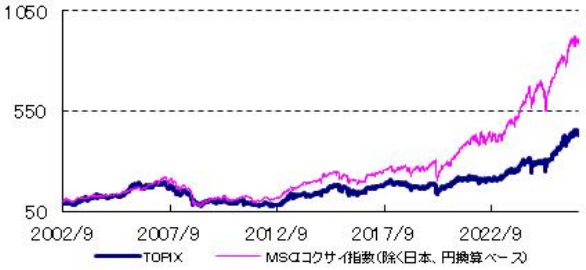
市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	▲ 5.19%	▲ 1.67%	6.76%	20.76%	105.10%
	TOPIX（東証株価指数）	▲ 3.49%	▲ 0.95%	6.38%	19.01%	75.93%
日本債券	NOMURA－BPI総合	1.76%	0.48%	▲ 0.65%	▲ 5.23%	▲ 9.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	0.78%	0.33%	5.24%	14.87%	89.25%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	1.34%	▲ 2.02%	▲ 2.81%	1.80%	22.57%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	0.12%	▲ 1.98%	▲ 1.78%	2.23%	5.37%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

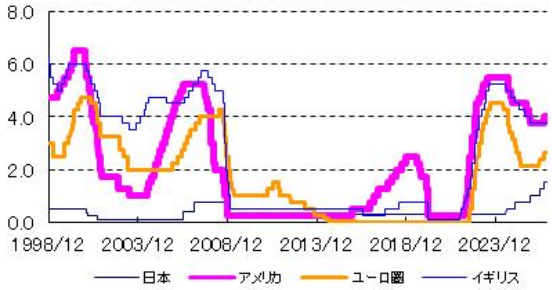


＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定（ファンド）グループ

特別勘定と投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計
	株　式		債　券				投資信託	現預金その他	（百万円）
	日本	外国	日本	外国					
日本株グロースファンド	●				利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	97.5%	2.5%	19,085
日本株バリューファンド	●				フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA＊	フィデリティ投信株式会社	96.5%	3.5%	5,410
日本株インデックスファンド	●				日本株インデックスファンド225	アセットマネジメントOne株式会社	98.6%	1.4%	27,694
日本小型株ファンド	●				フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	フィデリティ投信株式会社	97.8%	2.2%	3,800
グローバルグロースファンド	●	●			Gグロース	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【運用再委託会社】 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	95.5%	4.5%	6,125
グローバル債券ファンド				●	ピムコ グローバル債券ファンド	ピムコ ジャパン リミテッド	98.1%	1.9%	1,072
米ドル短期ファンド				●	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド−USドル・ポートフォリオ［米ドルMMF］	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド	98.0%	2.0%	960
GWバランスファンド	●	●		●	GWバランスファンドが投資する投資信託の詳細については、下表をご参照ください。 資産配分の助言に関る会社： SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社		98.7%	1.3%	11,925
マネーファンド	−	−	−	−	銀行預金	−	0.0%	100.0%	1,296

＊適格機関投資家転売制限付きの投資信託です。

GWバランスファンドが投資する投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象	運用会社	資産内訳		資産額合計
	株　式		債　券				資産額（百万円）	配分（%）	（百万円）
	日本	外国	日本	外国					
GWバランスファンド	●				利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	3,155	26.5%	11,925
	●				フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	フィデリティ投信株式会社	1,519	12.7%	
	●	●			Gグロース	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【運用再委託会社】 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	2,606	21.9%	
				●	ピムコ グローバル債券ファンド	ピムコ ジャパン リミテッド	4,485	37.6%	
	−	−	−	−	現預金その他	−	158	1.3%	

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定（ファンド）グループ

投資信託の運用方針

投資対象の投資信託	運用方針
利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）	今後の成長性が見込まれ、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資することで、TOPIX（東証株価指数）配当込みを中長期的な観点から上回る投資成果の獲得を目指します。銘柄選定では、直接企業を訪問し、経営の方向性、事業環境、競争力の有無等を見極めます。
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA＊	割安な状態にある企業の株式に投資することによりRUSSELL/ NOMURA Total Market Valueインデックスを上回る投資成果を目指します。「割安な状態にある企業」の選定については、企業の本質的な価値を分析し、その企業価値に対する割安性に注目します。
日本株インデックスファンド225	わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	主に日本国内の小型株に投資することにより、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを上回る投資成果を目指します。個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。日本株式の価格変動リスク等があります。
Gグロース	主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指します。
ピムコ グローバル債券ファンド	主に世界の主要国の債券に分散投資を行い、中長期的な観点から、世界主要各国の債券市場全体（ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース、為替ヘッジなし））を上回る投資成果を目指します。
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド-USドル・ポートフォリオ［米ドルMMF］	買付時において、Aa3/AA-またはP-1/A-1以上の高格付米ドル建短期債券、変動利付債、またCP、CD等の短期金融商品に投資することで、元本を維持し、流動性を保ちつつ、好収益を獲得することを目指します。
[GWバランスファンド] 投資信託の組み合わせ 利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース） フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2 Gグロース ピムコ グローバル債券ファンド	各投資信託への投資を通じて、国内株式・世界株式・世界債券等へ分散投資を行い、積立金の長期的な成長を目指します。運用にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社より、投資信託の組み合わせ（資産配分）に関する助言を受けます。長期的観点から長期基本資産配分を策定し、これに中期的な市況見通しを加味した推奨資産配分比率に従って4つの各投資信託に分散投資を行うことにより、リスク分散に留意した運用を目指します。 ※ GWバランスファンドの各投資信託の運用方針については、上記の各投資信託の運用方針をご参照ください。
銀行預金	元本の安全性・流動性を確保するために銀行預金で保有します。

＊適格機関投資家転売制限付きの投資信託です。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

日本株グロースファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−5.22%	−3.49%	−1.04%	11.31%	71.68%	205.96%

日本株バリューファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−7.80%	−5.11%	−3.39%	12.51%	71.71%	373.58%

日本株インデックスファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−5.32%	−1.73%	5.79%	18.58%	95.76%	311.84%

日本小型株ファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−2.41%	−2.01%	2.75%	16.42%	58.17%	160.60%

グローバルグロースファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−2.52%	−0.88%	1.67%	2.45%	80.22%	298.19%

グローバル債券ファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.32%	−2.94%	−4.23%	−1.55%	15.37%	56.04%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

米ドル短期ファンド



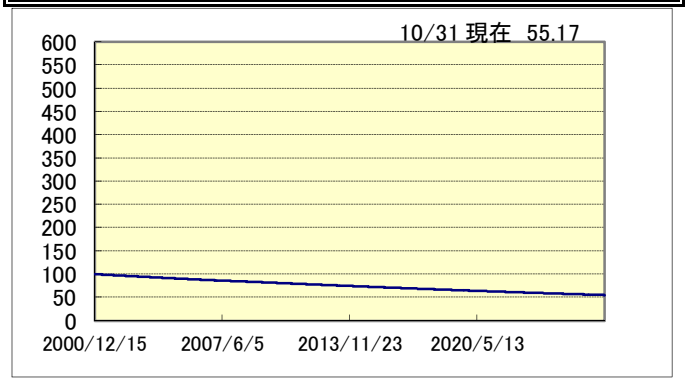
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.16%	−1.81%	−1.50%	2.66%	8.56%	1.67%

GWバランスファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−1.86%	−2.55%	−1.41%	5.29%	53.62%	178.72%

マネーファンド



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.19%	−0.58%	−1.17%	−2.32%	−6.81%	−44.83%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株グロースファンド

【特別勘定が投資する投資信託】
利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）

【運用会社】
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

主要投資対象
日本の上場および店頭株式。主にJグロース マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
今後の成長性が見込まれ、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資することで、TOPIX（東証株価指数）配当込みを中長期的な観点から上回る投資成果の獲得を目指します。銘柄選定では、直接企業を訪問し、経営の方向性、事業環境、競争力の有無等を見極めます。

＜運用担当者のコメント＞

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。当月は、ラピダス、ＪＡＳＭ、Ｍｉｃｒｏｎ、キオクシアなど、国内の主要な大型半導体案件の全てに関与しているとみられ、これらの業績寄与が本格化することにより、収益改善が期待できる空調・水道衛生工事関連や、設備の計装機器の施工・導入・管理を行なっている建設株の２銘柄を新規に組み入れました。一方で、業種内相対評価において、業績動向に見劣りが懸念される電気機器株、化学株、建設株の一部を全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、銀行株、情報・通信株、非鉄金属株などのオーバーウェイトや、保険株、海運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、ＴＯＰＩＸ（配当込み）の変化率を下回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、米国・イラン問題を背景とした中東情勢やウクライナ情勢への不透明感、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感が継続していること、足元での国内の物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足による省力化投資を中心とした企業の根強い設備投資意欲、政府による物価高対応や設備投資減税を背景とした内需の下支えへの期待など、景気の回復基調が継続すると予想しています。ただし、原油価格動向については、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、再び中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響がリスク要因として懸念されます。日銀は、利上げペースを加速し、９月に利上げを実施しました。基調的な物価上昇率が２%の目標を超えて上振れていくリスクを警戒し、次回の利上げは12月になると見込まれています。

こうした中、国内株式市場は、イラン情勢に伴なう原油高や物価高の消費への影響などは依然として懸念されるものの、インフレ定着により企業業績が堅調に推移する中、世界的な流動性拡大や企業による自社株買いなどの資本効率改善に向けた動きが、株価を支える要因になると考えられます。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは、個人消費の下支えとなることが見込まれます。長期金利上昇の経済への影響は懸念されますが、金融株にはプラス要因となり、キャッシュリッチな大企業の業績への影響は限定的と考えられます。中期的には、ＡＩ・半導体関連企業の業績は堅調に推移するとみられ、国内株式市場を支えると考えています。日銀は９月に利上げを実施しましたが、今後の利上げのタイミングにも注意が必要とみています。また、政府が主導する成長投資関連銘柄などにも注目が集まると考えています。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得を目指してまいります。

（データは2026年10月30日現在）

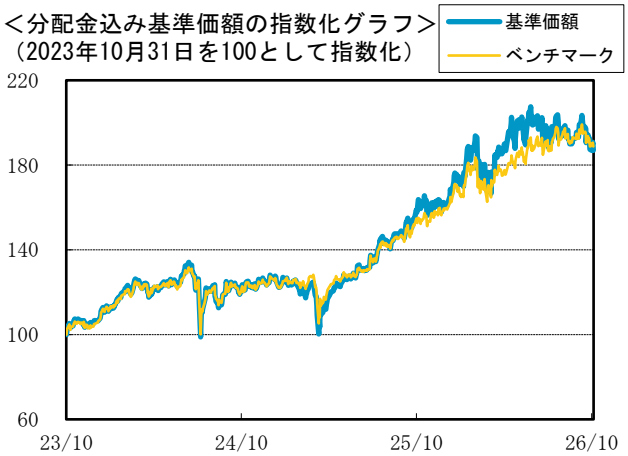
［純資産総額］ 291.00億円　［基準価額］ 46,196円
［決　算　日］ 原則6月25日　［信託期間］ 無期限
［設　定　日］ 1991年6月26日

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-3.11%	-0.04%	14.14%	86.91%	462.23%
ベンチマーク	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	279.51%

※基準価額の騰落率および推移グラフは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2023年10月31日を100として指数化）



※ベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みです。
※2024年3月27日に、当ファンドのベンチマークを「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）」から「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」に変更しました。
※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。当ファンドの信託報酬は、運用実績に応じて変動する「実績報酬制」を採用しております。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜資産構成比＞

株式	97.5%
うち先物	0.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建て資産	0.0%

＜国内株式組入上位５業種＞

	業種	比率
1	電気機器	22.7%
2	銀行業	16.0%
3	情報・通信業	9.8%
4	卸売業	8.0%
5	サービス業	5.1%

※「国内株式組入上位５業種」「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
※「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位５業種」の比率は対組入株式時価総額です。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜国内株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 96銘柄）

	銘　柄	業　種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.64%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.19%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.30%
4	アドバンテスト	電気機器	2.84%
5	日立製作所	電気機器	2.79%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.56%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.55%
8	三菱重工業	機械	2.24%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.19%
10	ソニーグループ	電気機器	2.16%

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株バリューファンド

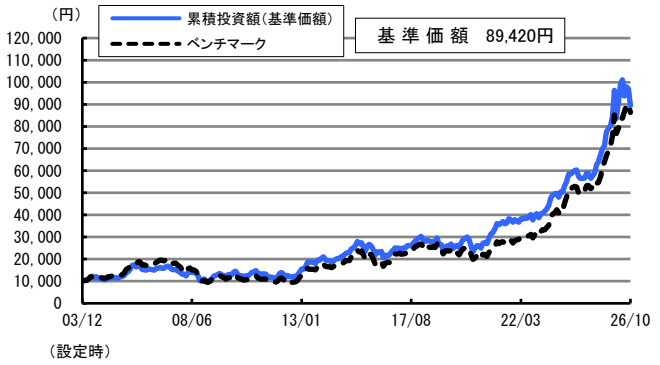
【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA（適格機関投資家転売制限付き）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
割安な状態にある企業の株式に投資することによりRUSSELL/ NOMURA Total Market Valueインデックスを上回る投資成果を目指します。「割安な状態にある企業」の選定については、企業の本質的な価値を分析し、その企業価値に対する割安性に注目します。

設定来の運用実績　（2026年10月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−7.78%	−4.60%	−2.44%	15.32%	86.35%	794.20%
ベンチマーク	−3.50%	−0.32%	8.80%	29.29%	111.18%	764.05%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当金込）*
*Russell/Nomura Total Market Valueインデックス（配当金込）とは、Russell/Nomura 日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Marketインデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap Value および Russell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。
Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 19期(2022.05.02)	0円
第 20期(2023.05.01)	0円
第 21期(2024.04.30)	0円
第 22期(2025.04.30)	0円
第 23期(2026.04.30)	0円

コメント　（2026年10月30日現在）

当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が−3.48%、日経平均株価は−5.19%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

純資産総額	53.5 億円	（2026年10月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.1%
2	ゆうちょ銀行	銀行業	4.7%
3	三菱電機	電気機器	4.0%
4	めぶきﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.8%
5	村田製作所	電気機器	3.7%
6	ｼﾁｽﾞﾝ時計	精密機器	3.6%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.1%
8	きんでん	建設業	3.0%
9	ローム	電気機器	3.0%
10	ｴｸｼｵｸﾞﾙｰﾌﾟ	建設業	2.9%

（ 組入銘柄数 ： 58 ）　上位10銘柄合計　37.0%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

資産別組入状況

株式	96.1%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	−
投資信託・投資証券	−
現金・その他	3.9%

市場別組入状況

東証プライム	96.1%
東証スタンダード	−
東証グロース	−
その他市場	−

組入上位5業種

銀行業	23.6%
電気機器	21.5%
建設業	11.0%
卸売業	8.6%
不動産業	3.9%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株インデックスファンド

【特別勘定が投資する投資信託】

日本株インデックスファンド225

【運用会社】

アセットマネジメントOne株式会社

主要投資対象

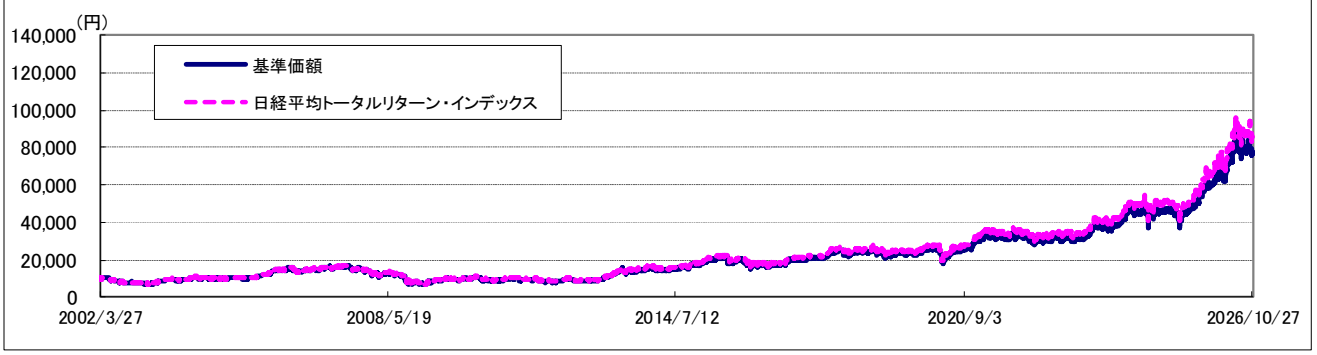
主に日本の上場株式。

運 用 方 針

わが国の株式を主要投資対象とし、原則として、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指します。

2026年10月末までの運用経過

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・分配金再投資後基準価額＝前日分配金再投資後基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)
(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
・基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算し、指数化していますので実際の基準価額と異なることがあります。
・ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスであり、当ファンド設定日の終値を10,000として指数化。
・基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額等情報

基準価額	76,864円
純資産総額	28,745百万円
設定日	2002年3月27日
決算日	2月10日
組入銘柄数	225

分配金情報(税引前)　※直近3年分

第22期	(2024.02.13)	0　円
第23期	(2025.02.10)	0　円
第24期	(2026.02.10)	0　円
設定来累計分配金		0　円

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
※分配金は1万口当たり

組入上位5業種

No	業種名	組入比率(%)
1	電気機器	32.61
2	小売業	10.87
3	情報・通信業	9.82
4	サービス業	4.81
5	化学	4.20

※組入比率は純資産総額比

基準価額騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	-5.17%	-1.03%	7.35%	22.24%	113.81%	136.58%	668.64%
日経平均トータルリターン・インデックス	-5.18%	-1.02%	7.57%	22.73%	116.39%	141.27%	746.11%
差	0.00%	-0.01%	-0.22%	-0.49%	-2.58%	-4.68%	-77.47%

※当ファンド騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出しておりますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

組入上位10銘柄

No	銘柄	業種	市場	組入比率(%)
1	アドバンテスト	電気機器	東証プライム	10.87
2	ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	8.81
3	東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	6.95
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	5.24
5	リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	2.81
6	ＴＤＫ	電気機器	東証プライム	1.88
7	ＫＤＤＩ	情報・通信業	東証プライム	1.66
8	イビデン	電気機器	東証プライム	1.63
9	信越化学工業	化学	東証プライム	1.45
10	ファナック	電気機器	東証プライム	1.39

※組入比率は純資産総額比

株式市場概況

10月の日経平均株価は下落しました。上旬は、AI(人工知能)・半導体関連株への買いが優勢となり上昇した後、原油高が嫌気されて上げ幅を縮小しました。中旬は、米新興AI企業の資金調達への懸念が強まり、AI・半導体関連株主導で大幅に下落しました。下旬は、国内企業の決算発表が本格化する中、好決算銘柄への買いなどから反発した後、米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落に転じました。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本小型株ファンド

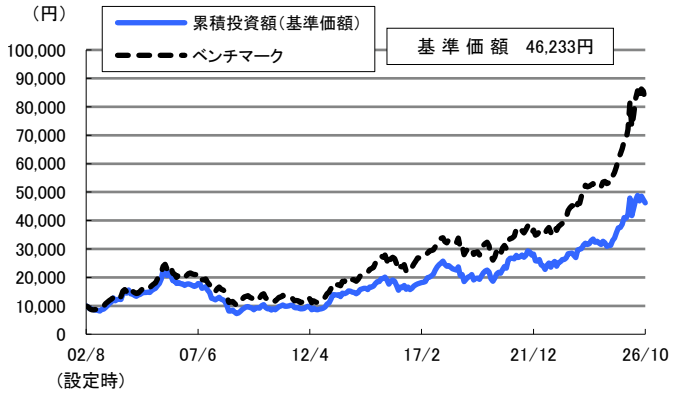
【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本の上場株式の小型株。主にフィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
主に日本国内の小型株に投資することにより、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを上回る投資成果を目指します。個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　(2026年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。) ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　(2026年10月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−2.27%	−1.41%	4.12%	19.56%	71.33%	362.33%
ベンチマーク	−4.08%	−0.86%	5.98%	25.66%	87.29%	720.44%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク:Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
(但し、設定から2003年8月末日までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末日まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
※ 累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
*Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	53.2 億円	(2026年10月30日現在)

コメント　(2026年10月30日現在)

当月の東京株式市場は、人工知能(AI)のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開(IPO)に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が−3.48%、日経平均株価は−5.19%でした。
Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が−4.08%、東証グロース市場250指数は−2.46%となり、中小型株も下落しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)　(2026年9月30日現在)

	銘 柄	業 種	比率
1	ふくおかﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.0%
2	大阪ｿｰﾀﾞ	化学	2.5%
3	大塚ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	医薬品	2.4%
4	ﾙﾈｻｽｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	電気機器	2.4%
5	T&Dﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	2.4%
6	ﾌｼﾞｸﾗ	非鉄金属	2.4%
7	ｽｽﾞｷ	輸送用機器	2.2%
8	七十七銀行	銀行業	2.2%
9	太陽誘電	電気機器	2.1%
10	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	1.9%

(組入銘柄数 : 76)　上位10銘柄合計　23.5%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)　(2026年9月30日現在)

資産別組入状況

株式	98.4%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	−
投資信託・投資証券	−
現金・その他	1.6%

市場別組入状況

東証プライム	92.4%
東証スタンダード	4.2%
東証グロース	1.8%
その他市場	−

組入上位5業種

電気機器	11.1%
銀行業	8.6%
機械	7.3%
化学	7.0%
情報・通信業	6.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
グローバルグロースファンド

【特別勘定が投資する投資信託】
Gグロース
【運用会社】
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【運用再委託会社】
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

主要投資対象
日本を含む先進各国の証券取引所上場株式。主にGグロース／海外株式マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

(データは2026年10月30日現在)

［純資産総額］ 86.99億円
［決算日］ 原則3月25日
［設定日］ 2001年4月20日
［基準価額］ 73,168円
［信託期間］ 無期限
［為替ヘッジ率］ 0.0%

＜運用担当者のコメント＞

10月のグローバル株式市場は下落しました。月初は、米国の早期追加利上げ観測の後退やAI（人工知能）・半導体関連銘柄の好材料などを背景に上昇しました。しかしその後は、インフレ指標が高止まりを示すなか、高金利の長期化やAI投資の資金調達を巡る懸念などから下落しました。下旬には、AI開発企業アンソロピックのIPO（新規株式公開）に向けた進展を受けて、AI需要への期待から一時反発したものの、主要テクノロジー企業の決算発表などを受けてAI関連投資の収益化や持続性への不透明感が強まり、AI・半導体関連銘柄を中心に売り圧力が強まりました。一方、年内の米利上げ観測の後退を背景にディフェンシブ株が選好され、下支えする動きもみられました。

当月は、米国の製薬会社のオーバーウェイトや、世界最大の半導体メーカーのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。一方で、台湾の半導体ファンドリーメーカーや韓国の電子部品メーカーのオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。投資行動としましては、当月は米国のソフトウェア会社、米国の大手民泊仲介会社を購入しました。一方で、世界的なインターネット検索プロバイダー、米国のバイオテクノロジー会社を売却しました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは、金融、生活必需品、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

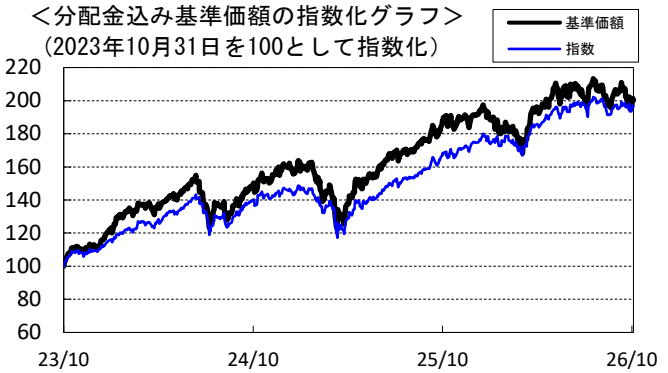
※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
ファンド	-2.37%	-0.23%	3.11%	5.37%	100.13%	683.22%
指数	0.72%	0.62%	5.86%	16.58%	96.38%	802.78%

※基準価額のパフォーマンスは、当ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2023年10月31日を100として指数化）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去３年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※「指数」は、MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）です。MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※2024年1月26日に、当ファンドのベンチマークを「ＭＳＣＩ－ＷＯＲＬＤインデックス（円ベース）」から「MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に変更しました。

＜資産構成比＞

国内株式（先物含む）	5.4%
外国株式（先物含む）	91.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.6%

＜株式組入上位５ヵ国＞

	国 名	比率
1	アメリカ	58.3%
2	日本	5.4%
3	台湾	5.1%
4	オランダ	3.5%
5	フランス	3.4%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　59銘柄）

	銘　柄	通 貨	業 種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	7.1%
2	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	5.0%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	5.0%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	4.4%
5	ELI LILLY & CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	3.5%
7	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
8	BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	3.1%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	2.6%
10	MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	2.4%

※「株式組入上位５ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。
※ このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※ このレポートのグラフやデータ等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※ 当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
グローバル債券ファンド

【特別勘定が投資する投資信託】
ピムコ グローバル債券ファンド

【運用会社】
ピムコジャパンリミテッド

主要投資対象
日本を除く主要先進国の各種公社債。

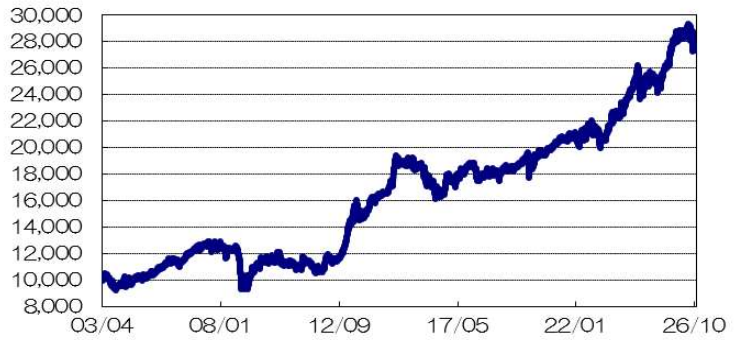
運 用 方 針
主に米国や、米国以外の世界主要国の債券に分散投資を行い、中長期的な観点から、世界主要各国の債券市場全体(ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし))を上回る投資成果を目指します。

[追加型証券投資信託／ファンドオブファンズ]
[基準価額]　27,819円

[設定日]　2003年4月30日
[決算日]　毎年4月25日

ファンドの騰落率は報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります。

基準価額の推移



	ファンド	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ*	超過収益
1ヶ月	1.55%	1.41%	0.14%
3ヶ月	-2.44%	-1.95%	-0.49%
6ヶ月	-3.16%	-2.79%	-0.37%
1年	0.82%	1.88%	-1.06%
2年	4.92%	4.68%	0.24%
設定来	4.45%	4.37%	0.08%

*ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）（2021年8月24日付で、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）より名称が変更されております。）

分配実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	累計
21/4/26	22/4/26	23/4/25	24/4/25	25/4/25	26/4/27	-
0	0	0	0	0	0	0

ファンド特性

【ファンドの一般的特性】

平均クーポン	4.02%
平均最終利回り	5.40%
平均デュレーション(年)	6.49
平均償還期間(年)	11.86
平均格付け*	AA
債券組入比率	96.24%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

【種類別配分】

セクター名	組入比率
国債、ｴｰｼﾞｪﾝｼｰ債	39.9%
ﾓｰｹﾞｰｼﾞ、ｱｾｯﾄﾊﾞｯｸ債	26.2%
社債	16.5%
エマージング債	13.6%
ｷｬｯｼｭ等*	3.8%
合計	100.0%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

【通貨別配分】

国名	組入比率
米ドル	49.6%
ユーロ	22.6%
中国元	11.5%
英ポンド	4.8%
メキシコペソ	2.3%
カナダドル	2.1%
その他	7.0%
合計	100.0%

【現物債券上位組入銘柄】

	銘柄名	クーポン	償還日	投資比率
1	FNMA TBA 5.0% DEC 30YR	5.00%	2056/12/10	16.38%
2	FNMA TBA 4.0% DEC 30YR	4.00%	2056/12/10	3.07%
3	CHINA DEVELOPMENT BANK	2.63%	2034/1/8	1.89%
4	FNMA TBA 4.5% DEC 30YR	4.50%	2056/12/10	1.86%
5	TITULOS DE TESORERIA	12.50%	2030/2/27	1.85%

運用コメント

≪市場コメント≫

米国債券相場では、月初、FRB（米連邦準備制度理事会）高官らの発言から利上げ観測が後退し相場は一時上昇したものの、概ね横ばいで推移しました。月半ばは、AI関連投資に対する懸念を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、相場は上昇しました。月末にかけては、大手テック企業の決算を受けてAI投資への懸念が一段と強まったことで上げ幅を拡大し、月を通じてみると、米国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.30%低下、10年債利回りは前月比0.36%低下しました。）
欧州債券市場では、月初、フランスの財政懸念を受け同国国債が売られた一方、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどを背景に、相場は上昇しました。月後半は、フランスの社会不安が重しとなったものの、AI関連投資に対する懸念からリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECB（欧州中央銀行）が金融環境の引き締まりに言及したことから利上げ観測が後退し、上昇しました。（2年債利回りは前月比0.17%低下、10年債利回りは前月比0.26%低下しました。）
英国債券市場では、月前半、原油価格の上昇や英中銀高官がインフレに対する懸念を示したことなどを背景に相場は上値の重い展開となりました。月後半は、AI関連投資に対する懸念からリスク回避姿勢が強まったことに加え、同国財務省が提示した予算案で財政規律が維持されたことも下支えとなり、相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは前月比0.14%低下しました。）
日本債券市場は、月初、日銀の追加利上げ観測や米長期金利の高止まりを背景に軟調に推移しました。月半ば以降にかけては、米長期金利の低下に加え、AI・半導体関連株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上昇しました。（2年債利回りは前月比0.07%低下、10年債利回りは前月比0.28%低下しました。）

≪パフォーマンス≫

日本の中長期ゾーンの金利リスクへの消極姿勢がマイナス要因となったものの、欧州の中長期ゾーンの金利リスクへの積極姿勢や米国政府系モーゲージ債への投資などがプラス要因となり、ベンチマークを上回りました。

市況データ出所：ブルームバーグ

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
米ドル短期ファンド

【特別勘定が投資する投資信託】
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド －USドル・ポートフォリオ[米ドルMMF]

【運用会社】
アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド

主要投資対象

米ドル建ての短期債券および証書。

運 用 方 針

Aa3/AA-格もしくはP-1/A-1格以上の高格付米ドル建短期債券、変動利付債、またCP、CD等の短期金融商品に投資することで、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指します。

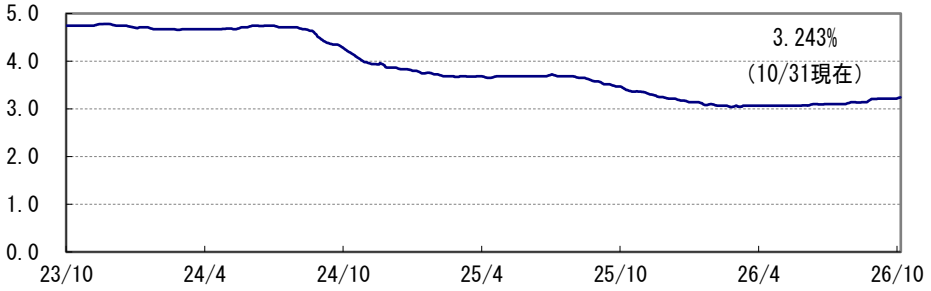
（データは2026年10月31日現在）

［純資産総額］34.83　億米ﾄﾞﾙ（約　5,487 億円）
［　決　算　日　］毎年12月31日
［　設　定　日　］1992年1月17日
［純資産価格 ※2］100米ﾄﾞﾙ

［７日間平均年換算利回り（税引前）※1］　3.243%
［加重平均残存期間］　30日
［分配方法］　毎日実績分配
［当月再投資額(税引前)※2］　0.2644米ﾄﾞﾙ

※1：管理報酬等の控除後の値です。
※2：１万口当たりの純資産価格、再投資額になります。

＜７日間平均年換算利回り(税引前)※1の推移(%)＞



※上記はあくまでも過去の実績であり、将来を約束するものではありません。

＜組入上位10銘柄＞

	銘　柄	業種	償還日※	格付	比率(%)
1	CAISSE DES DEPOTS ET CON　0%	政府機関	2026/11/24	P-1	8.6
2	AGENCE CENTRL DES ORGNMS　0%	政府機関	2026/12/9	P-1	7.1
3	CAISSE DES DEPOTS ET CON　0%	政府機関	2026/11/16	P-1	6.4
4	LANDESKREDBK BADEN-WURTT　0%	政府機関	2026/11/30	P-1	6.4
5	AGENCE CENTRL DES ORGNMS　0%	政府機関	2026/12/4	P-1	5.7
6	AGENCE CENTRL DES ORGNMS　0%	政府機関	2026/11/5	P-1	5.7
7	KFW　0%	政府機関	2027/1/7	P-1	5.0
8	KFW　0%	政府機関	2027/1/15	P-1	5.0
9	KFW　0%	政府機関	2027/1/22	P-1	5.0
10	AGENCE CENTRL DES ORGNMS　0%	政府機関	2026/12/23	P-1	5.0

※変動利付債は、「次回利払日」を償還日としています。
※「格付分布」及び「組入上位10銘柄」の格付の記号は、ムーディーズ社の表記方法で記載しています。
したがって、Ｓ＆Ｐ社のA-1及びA-1+はP-1、AAAはAaa、AAはAaにそれぞれ含まれています。なお、格付は、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、高い格付を採用しています。（保証機関の格付を採用する場合があります。）

＜格付分布＞

現預金等	21.5%
P-1	78.5%
P-2	0.0%
Aaa	0.0%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
合計	100.0%

＜残存年限別構成比＞

現預金等	21.5%
30日以内	30.7%
90日以内	47.9%
180日以内	0.0%
1年以内	0.0%
1年超	0.0%
合計	100.0%

※変動利付債は次回利払日までの日数で計算しています。

＜資産構成比＞

CD	0.0%
CP	78.5%
変動利付債	0.0%
普通債	0.0%
現預金等	21.5%
合計	100.0%

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定の運用レポート

【特別勘定名】
GWバランスファンド

【特別勘定が投資する投資信託】 -投資信託の組合せ-
①利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）
②フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2
③Gグロース　④ピムコ　グローバル債券ファンド
【資産配分の助言に関る会社】SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社

主要投資対象

国内株式・世界株式・世界債券等を主要投資対象とする投資信託。主に、利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）、フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2、Gグロース、ピムコ　グローバル債券ファンドの各投資信託証券を通じて投資が行われます。
＊「投資信託証券」とは、証券投資信託の受益権または受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）及び証券投資法人の投資証券をいいます。

運 用 方 針

各投資信託への投資を通じて、国内株式・世界株式・世界債券等へ分散投資を行い、積立金の長期的な成長を目指します。運用にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（以下、SGIC）より、投資信託の組み合わせ（資産配分）に関する助言を受けます。長期的観点から長期基本資産配分を策定し、これに中期的な市況見通しを加味した推奨資産配分比率に従って4つの各投資信託に分散投資を行うことにより、リスク分散に留意した運用を目指します。

組入投資信託の資産配分状況

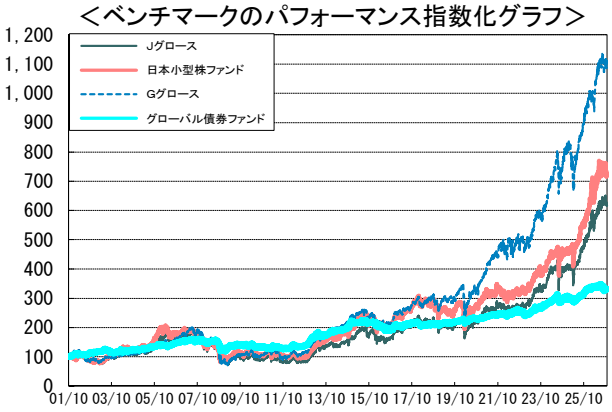
（データ：2026年10月末現在）

＜組入投資信託の資産配分比率と収益率＞

組入投資信託	資産配分比率	3ヵ月	6ヵ月	1年	GWバランス組入投資信託変更来（2003年7月1日）
Jグロース	27%	-3.11%	-0.04%	14.14%	754.37%
日本小型株	13%	-1.41%	4.12%	19.56%	390.02%
Gグロース	22%	-0.23%	3.11%	5.37%	855.96%
グローバル債券	38%	-2.44%	-3.16%	0.82%	166.70%

・上表の騰落率は、各組入投資信託の基準価額をもとにSGICが算出。
・上表はGWﾊﾞﾗﾝｽﾌｧﾝﾄﾞに組入れられる投資信託のﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽであり、特別勘定（日本株ｸﾞﾛｰｽﾌｧﾝﾄﾞ，日本小型株ﾌｧﾝﾄﾞ，ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｸﾞﾛｰｽﾌｧﾝﾄﾞ，ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ債券ﾌｧﾝﾄﾞ）のﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽではありません。
・組入投資信託は今後、追加・変更となる場合があります。
・資産配分比率は中期的な市況見通しにより変更される場合があります。
上記の資産配分比率は2026年6月11日に変更されています。
・右上ｸﾞﾗﾌは、各組入投資信託のﾍﾞﾝﾁﾏｰｸについて、GWﾊﾞﾗﾝｽの設定日（2001年10月1日）を100として指数化（円ﾍﾞｰｽ）。
・右上ｸﾞﾗﾌは、GWﾊﾞﾗﾝｽﾌｧﾝﾄﾞに組み入れられる投資信託のﾍﾞﾝﾁﾏｰｸのﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽであり、特別勘定のﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽではありません。

＜ベンチマークのパフォーマンス指数化グラフ＞



＜組入投資信託のﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ＞
Jｸﾞﾛｰｽ：TOPIX（東証株価指数）配当込み
日本小型株ﾌｧﾝﾄﾞ：RUSSELL/NOMURA Mid-Small Capｲﾝﾃﾞｯｸｽ※
Gｸﾞﾛｰｽ:MSCI-WORLDｲﾝﾃﾞｯｸｽ（税引後配当込み、円ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）＊
＊2024年1月26日に、Gｸﾞﾛｰｽのﾍﾞﾝﾁﾏｰｸを「MSCI-WORLDｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ）」から「MSCI-WORLDｲﾝﾃﾞｯｸｽ（税引後配当込み、円ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）」に変更しました。
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ債券ﾌｧﾝﾄﾞ：ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ総合（日本円除く）ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円建て、ﾍｯｼﾞなし）※

※RUSSELL/NOMURA Mid-Small Capｲﾝﾃﾞｯｸｽの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）およびFrank Russell Companyに帰属します。また両社は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。
※「Bloomberg®」および「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ総合（日本円除く）ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円建て、ﾍｯｼﾞなし）」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（以下「SGIC」）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSGICとは提携しておらず、また、当資料を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当資料に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

＜資産配分に関するコメント＞　（出所）SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社

世界株式市場は下落しました。日本株式市場は、上旬は米国の利上げ観測後退や半導体関連企業の好業績を背景に、AI関連株を中心に堅調に推移しました。中旬以降は中国企業との競争激化や米新興クラウド企業の信用不安からAI関連株が大幅に下落しました。良好な企業業績が下支えとなる一方、国内長期金利の低下を受けて銀行株も売られ、月末にかけて軟調となりました。米国株式市場は、上旬は原油高や国債利回り上昇の一服、企業決算への期待から堅調に推移しました。中旬以降は中国との半導体競争やAI関連企業の信用・財務不安が重しとなり、関連株を中心に軟調となりましたが、好決算を受けた他業種への買いが下支えしました。欧州株式市場は、前半は中東情勢やフランスの財政問題への警戒から軟調となった後、企業業績の堅調さを支えに上昇しました。後半は原油高やフランスの景気停滞懸念が重しとなり、概ね横ばいで推移しました。

海外債券市場は上昇しました。上旬は米国の連続利上げ観測の後退や国債入札の堅調さを背景に、金利は低下しました。中旬以降はAI関連企業の財務不安による世界的な株安を受け、安全資産である国債への需要が強まりました。さらに、フランスの財政・社会不安から同国の金利は上昇したものの、米国やドイツを中心に国債が買われ、月を通じて金利は低下しました。

為替市場では、ドル円相場は、円安ドル高となりました。上旬は国内年金資金による円資産拡大観測の後退やフランスの財政不安を背景にドルが底堅く推移しました。中旬は米物価指標の上振れを受けてドル高となる場面もありましたが、その後はAI関連株の下落に伴う米長期金利の低下や円買いが重しとなり、月を通じて概ね横ばいで推移しました。ユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。上旬はフランスの財政不安を背景に円高・ユーロ安が進みました。中旬は同国の国債利回り上昇が一服し、下げ渋る場面もありましたが、下旬はフランスの社会不安の拡大やユーロ圏の景況感悪化に加え、投資家のリスク回避に伴う円買いも強まり、月を通じて円高・ユーロ安となりました。

今後を展望すると、世界株式市場では、米国株式は、AI関連需要による利益成長を背景に底堅く推移するとみられます。欧州株式は、防衛や電力関連の投資拡大を支えに緩やかに上昇する見通しです。日本株式は、業績改善や株主還元期待から堅調に推移すると見込まれます。世界債券市場では、米国債券と欧州債券は、インフレ鈍化や利上げ観測後退から長期金利の緩やかな低下が見込まれます。日本債券は、国債増発懸念や物価上昇圧力を背景に長期金利が緩やかに上昇するとみられます。為替市場では、対ドルは、為替介入への警戒や日銀の利上げ姿勢が円安を抑える一方、原油高や財政懸念が円安要因となり、レンジ圏で推移するとみられます。対ユーロは、フランスの財政・政治不安が上値を抑えるものの、悪材料がなければ、緩やかな円安が見込まれます。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

オリックス生命からのお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、

現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。

オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.

またはその関係法人の関連会社ではありません。